

平成23年度第1回消費者動向等調査

食の志向等に関する調査結果

調査要領

調査時期 平成23年7月1日～7月11日

調査方法 インターネット調査

全国の20歳代～70歳代の男女2,000人（男女各1,000人）

※インターネット調査であるため、回答者はインターネット利用者に限られている。



平成23年9月

食に関する志向

「安全志向」強まる

- 東日本大震災後、自分の食生活を見直し、「健康・安全志向」を優先する人が増加した。特に「安全志向」が急増し、食品から放射性物質が検出されたことや牛肉の食中毒事故の影響などによって関心が高まったものとうかがえる。
- 「健康志向」は経済環境や食を取り巻く環境に左右されず高水準であり、今回も最も強い志向を示した。
- 「経済性志向」は、前回調査と比べ若干減少したものの、20～50代を中心に健康志向に次ぐ高い支持を継続している。
- 今後の志向では、より一層「安全志向」が強まっている。「経済性志向」も上位を維持。
- 20～50代は「経済性・簡便化志向」の優先度が高いが、60～70代は「健康・安全志向」が強い。

図1: 現在の食の志向(上位)の推移

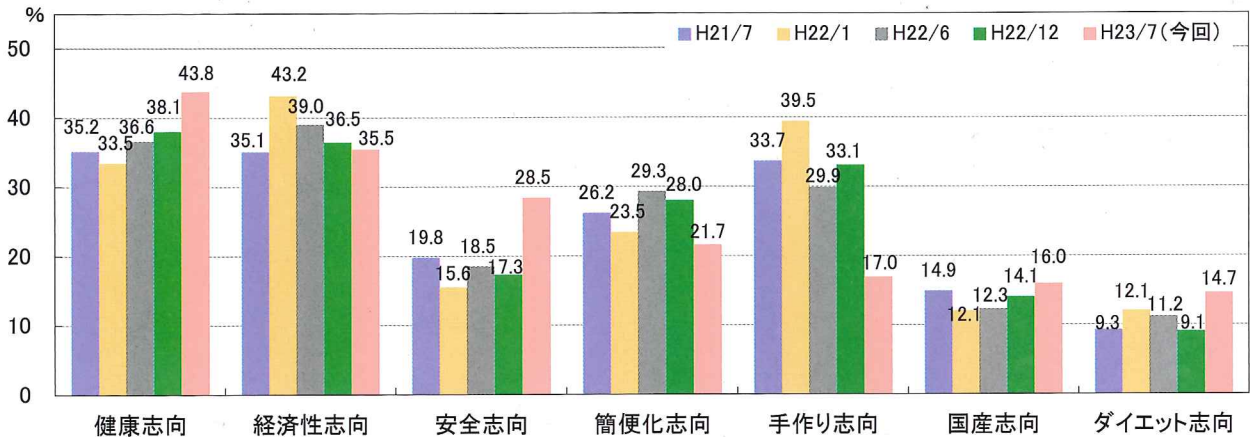


図2: 今後の食の志向(上位)の推移

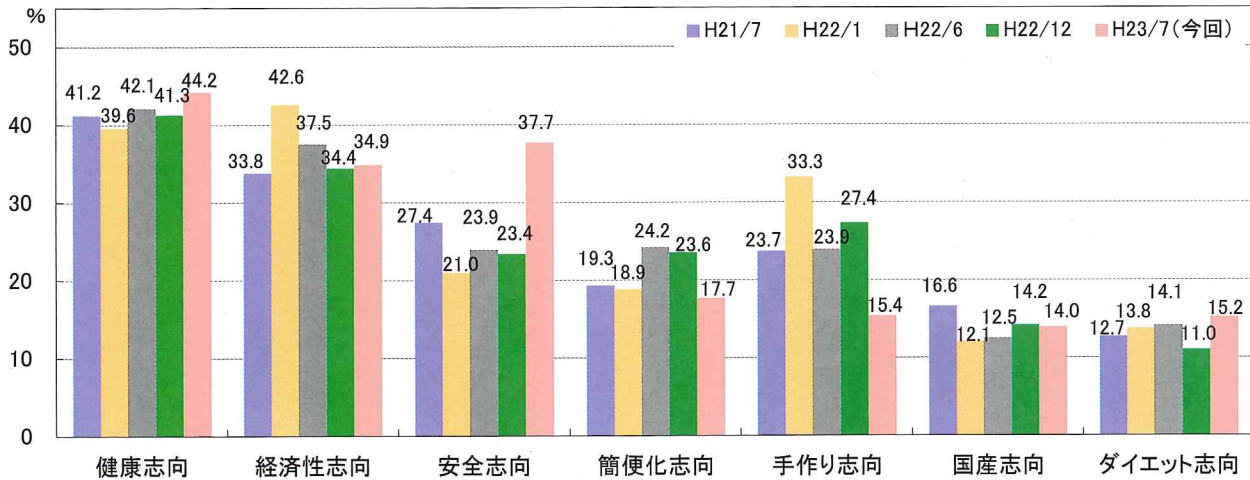
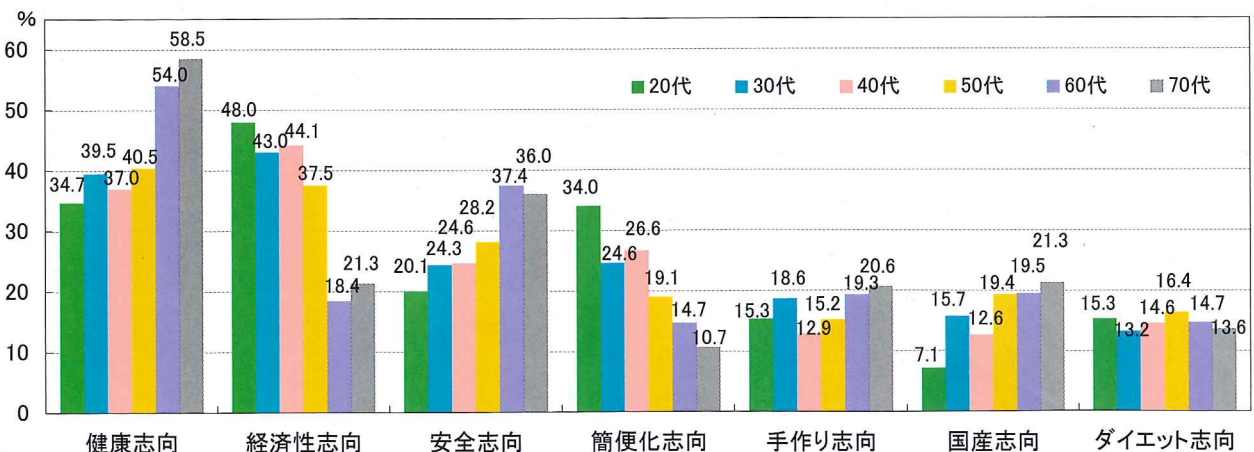


図3: 現在の食の志向(上位・年代別)



震災後の食品の購買行動の変化

原発事故がやはり消費者の購買行動に影響

- 生鮮食品を購入する時に重視する項目は、産地が30.4%と高く、鮮度、低価格と続く。これに対し、加工食品では原材料産地が16.9%と一定の割合があるが、重視する項目は特にないとの回答が42.9%。原材料産地に続き、低価格及び賞味・消費期限も重視する傾向。
- 原発事故の影響があると考える地域の生産物を「買わない」は4割で、「買う」及び「気にならない」の3割を上回った。原発事故が購買行動に影響を与えていることが分かる。
- 東日本では、「事故の影響があると考える地域の生産物を買わない」人が西日本と比べ多い。東日本の消費者にとって、原発事故の影響があると考える地域の生産物の購入機会が多く、選択を迫られる場面が多いことから関心が高くなっていると思われる。

図4: 震災後、生鮮食品の購入時に重視する項目(複数回答)

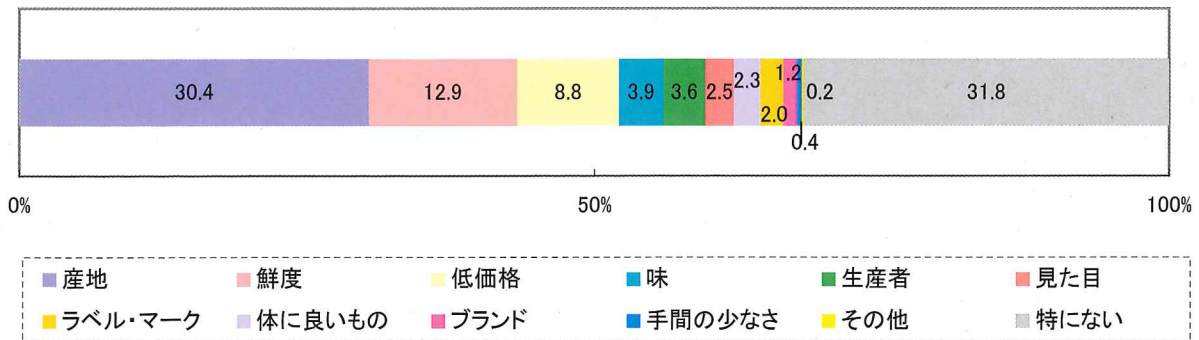


図5: 震災後、加工食品の購入時に重視する項目(複数回答)

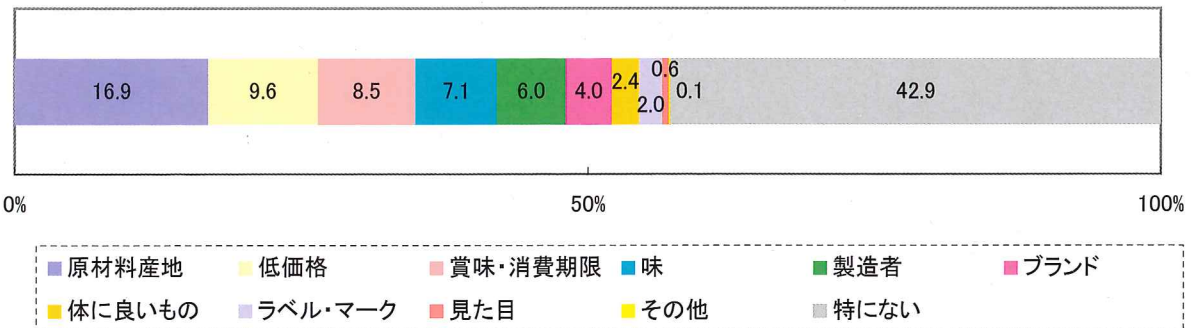


図6: 福島第一原子力発電所事故後、食品を購入するときの意識(地域別)



- 原発事故の影響は気にならない
- 原発事故の影響があると考える地域の生産物でも買う
- 原発事故の影響があると考える地域の生産物を買わない
- 原発事故の影響があると考える地域の生産物を買う機会がない
- 生鮮食品を買わない
- 分からない

震災後の食品の購入量・購入先の変化

購入量は全体的に減少、ミネラルウォーターは大幅増

- 震災後は、消費自粛や物流の混乱などの影響により、生鮮食品・加工食品ともに、全体としては「購入量が減った」と回答した人が多い。特に、花(観賞用)や菓子といった嗜好品は消費を控えた人が多い。一方で、めん類・冷凍食品といった保存食、ミネラルウォーター・飲料は購入量が増えた人も多く、家庭内備蓄の需要及び被災地や関東地方への送付需要により購入量が増えたものと推察される。
- 食品の購入先は震災前と変わらない人が9割となっており、いつもの購入先で何を買うか吟味するようになったことが推測できる。
- 今後増やそうと思う購入先は、地場スーパー、大手スーパーなどとなっており、生鮮食品では生産者からの直接購入を増やすと考えている人もいる。

図7: 東日本大震災後の購入量の変化

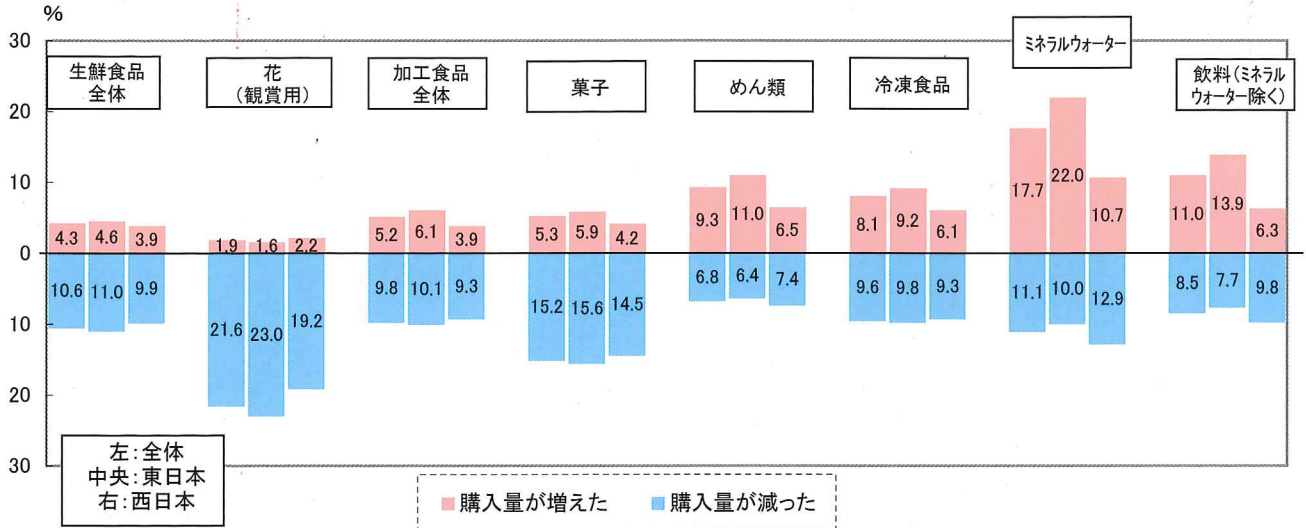


図8: 東日本大震災後の購入先の変化

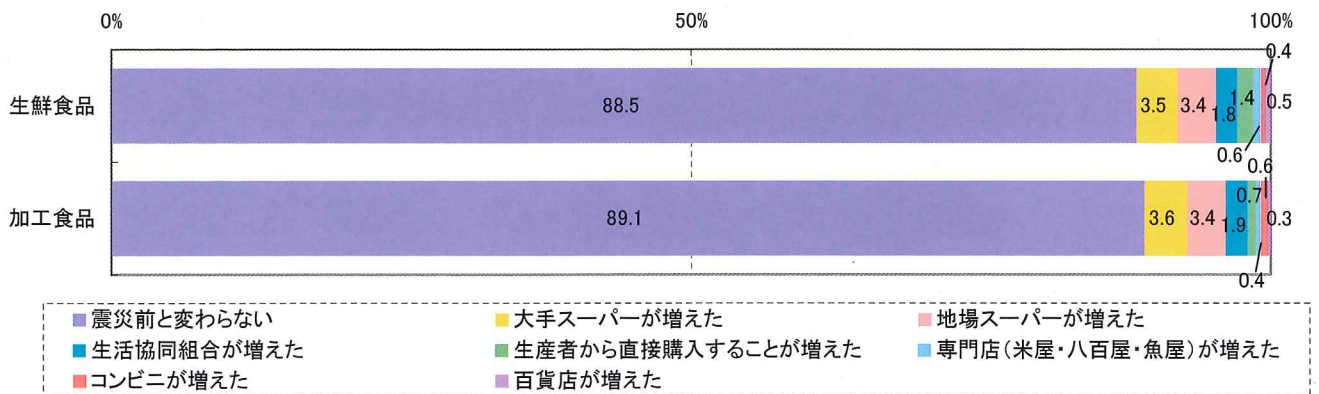
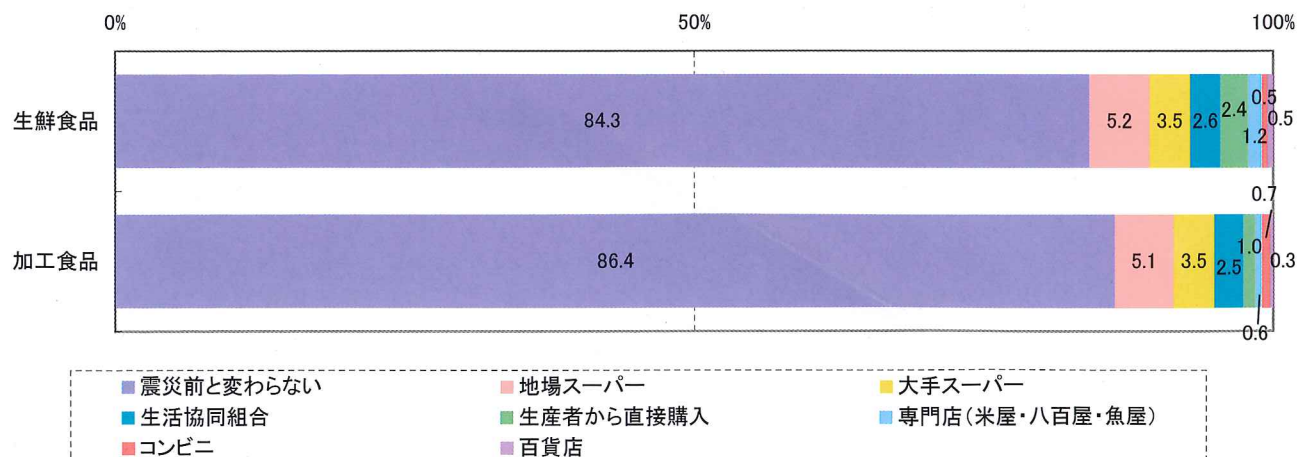


図9: 今後増やそうと思う購入先

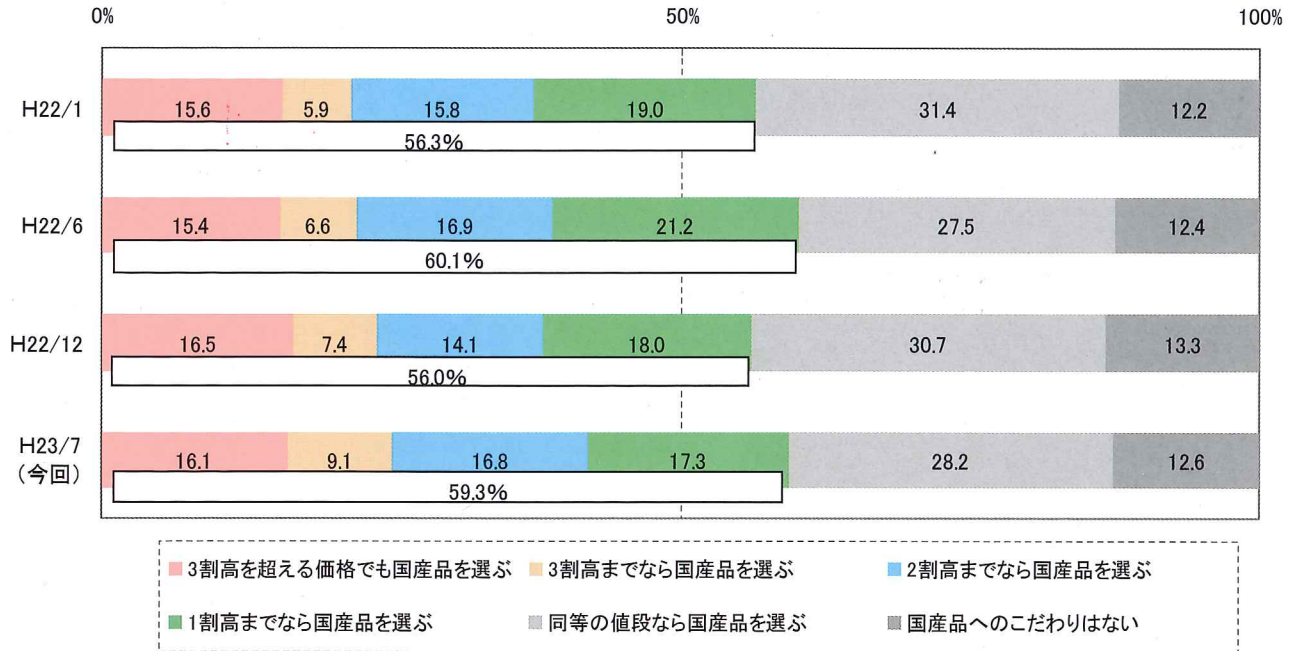


国産食品へのこだわり

国産食品を選択する志向は保たれている

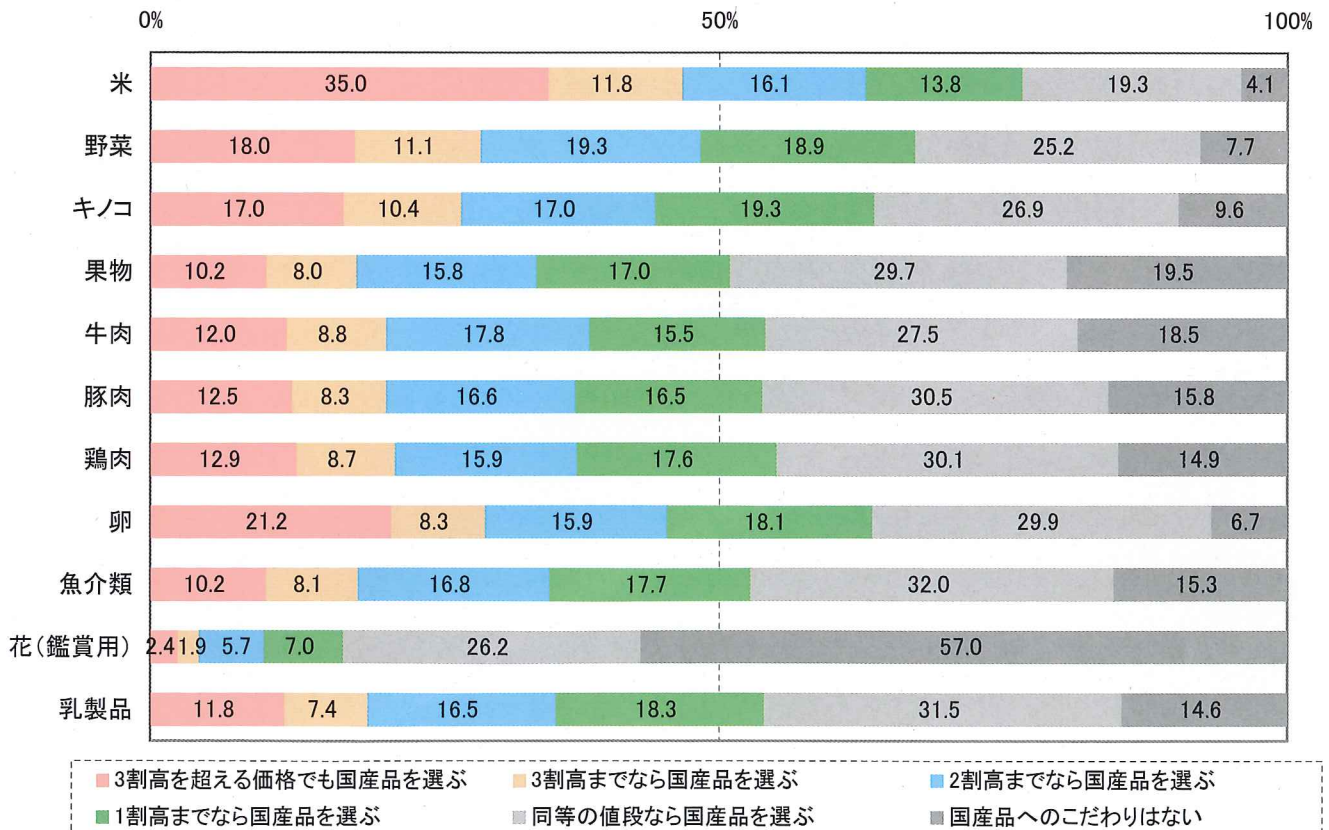
- 「国産食品は安全」という認識は揺らぎ、輸入食品を許容する意識が出てきているが、「輸入食品より価格が高くて国産食品を選ぶ」という消費者は6割程度で大きく変わっていない。
- 品目別に見ると、米、野菜などは、他の品目に比べて国産志向が高い。

図10: 国産食品等の輸入食品に対する価格許容度の推移



注) 花(鑑賞用)を除く加重平均

図11: 国産食品等の輸入食品に対する価格許容度の推移(品目別)



食生活の変化

「外食・中食」スタイルの広がり

- 「半年前(平成23年1月)と比べた食生活の変化」を聞いたところ、前回調査と比べ「変わらない」と回答した人が増加し、食生活スタイルの変化は落ち着いている。
- 「外食が増えた」が3食とも増加傾向にあり、消費マインドの持ち直しがうかがえる。
- また、「中食が増えた」も20代、昼食で高い割合。
- 年代別に比較すると、20代や30代は食生活が変化した人が多い。これは、就学・就職・結婚などライフスタイルの変化が比較的多いことによるものと推察される。60代以上は、食生活の変化は少ない。

図12: 食生活の変化

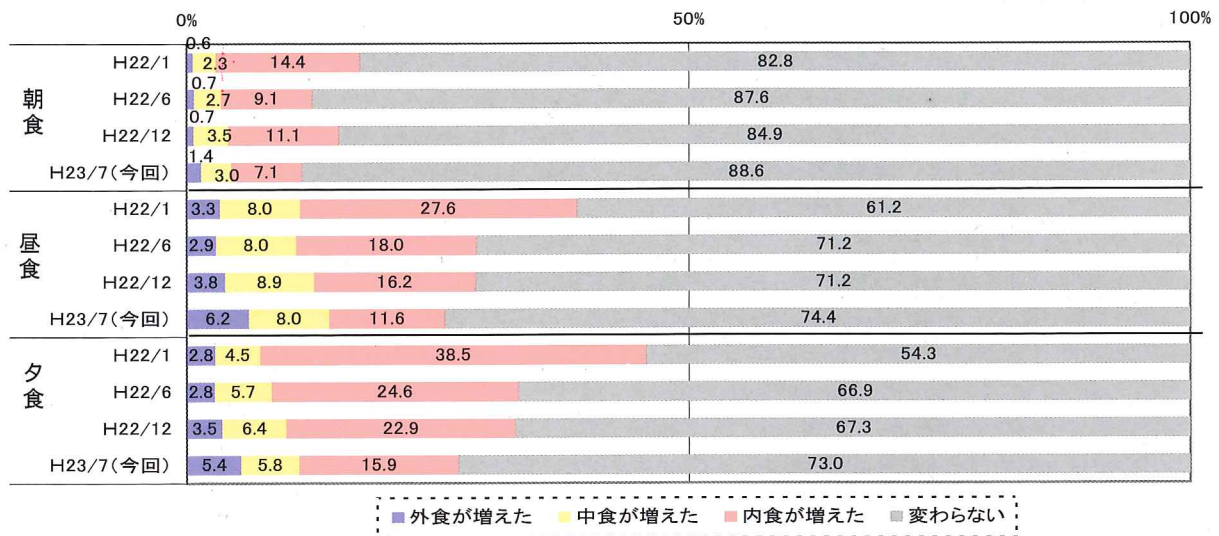


図13: 食生活の変化(朝食/年代別)

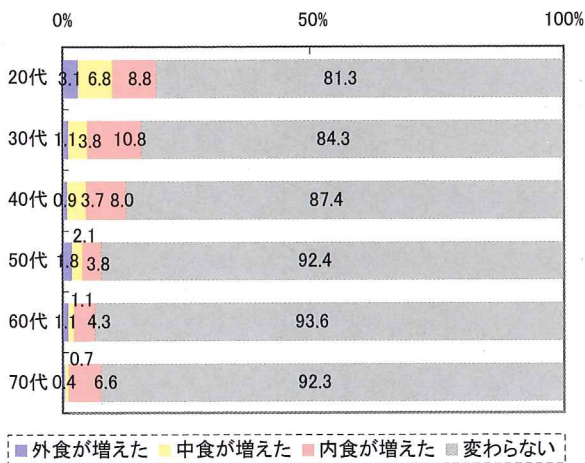


図14: 食生活の変化(昼食/年代別)

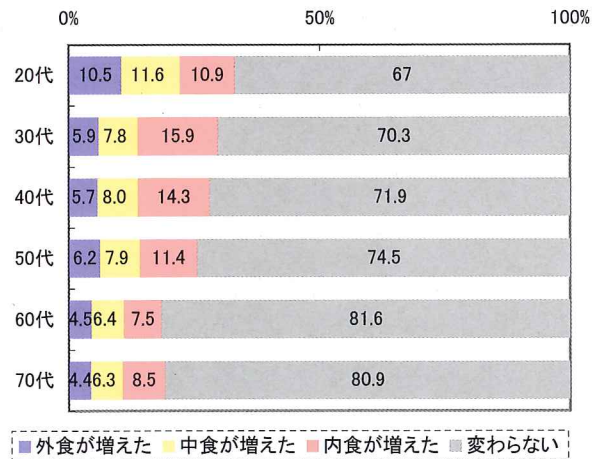
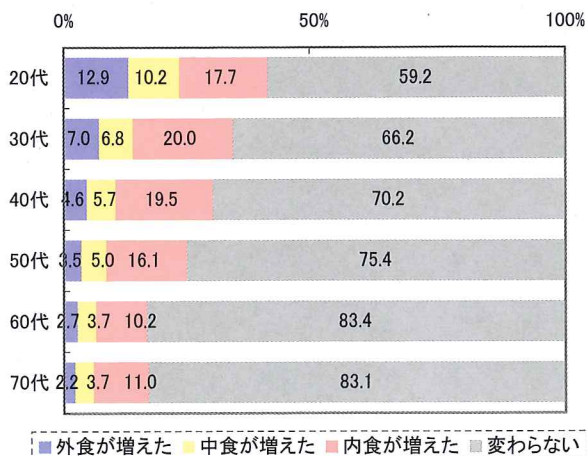


図15: 食生活の変化(夕食/年代別)



●この調査に関するお問い合わせは、日本政策金融公庫（農林水産事業）情報戦略部 03-3270-5493 までお願いします。

●本調査結果の詳細は当公庫ホームページ(<http://www.jfc.go.jp/a/>)のトップから「各種レポート」→「消費者動向等調査」の順でご覧ください。